

15) グラウトホール工

1. 適用範囲

本資料は、河川工事における樋門・樋管のグラウトホール取付に適用する。

2. 施工歩掛

グラウトホール 1 組当りの取り付け歩掛は、次表とする。

表 2.1 取り付け歩掛 (1 組当り)

名称	単位	数量
特殊作業員	人	0.20

(注) 上記歩掛には、沈下板設置歩掛も含んでいる。

3. 単価表

(1) グラウトホール取付 1 組当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
特殊作業員		人	0.2	表 2.1
グラウトホール		組	1	
諸雑費		式	1	
計				

16) 連節ブロックの水中吊落し工

1. 適用範囲

本資料は、クレーンにより連節ブロックを水中に吊落す場合に適用する。

2. 機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 2.1 機種の選定

機械名	規格	単位	数量	適要
クローラクレーン	(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 30～35t 吊 40～45t 吊 50～55t 吊 60～65t 吊	台	1	
トラッククレーン	(油圧伸縮ジブ型) 20t 吊 25t 吊 30t 吊 35t 吊 40～45t 吊 50t 吊	台	1	

(注) クレーンは上表を標準とするが、現場条件等を考慮し、適宜機種を別途選定する。

3. 施工歩掛

連節ブロック水中吊落し歩掛は次表を標準とする。

表 3.1 連節ブロック水中吊落し歩掛

(100m² 当り)

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	0.4	
普通作業員		〃	1.2	
クレーン損料		h	3.1	表 2.1
諸雑費		式	1	

4. 材料使用量

連節ブロック水中吊落し材料は、次表を標準とする。

表 4.1 連節ブロック水中吊落し材料

(1 工事当り)

名称	規格	単位	数量	摘要
合板	12×900×1800	枚	22.0	
松丸太	末口 18cm×5m	m ³	0.12	
松丸太	末口 15cm×5m	〃	0.07	
松丸太	末口 9cm×1m	〃	0.04	
ワイヤーロープ	A 種 6×24 φ 16mm	m	20.0	
ワイヤーロープ	A 種 6×24 φ 9mm	〃	14.0	
ワイヤークリップ	φ 16mm 用	個	36.0	
ワイヤークリップ	φ 12mm 用	〃	22.0	
ワイヤークリップ	φ 9mm 用	〃	7.2	
矢パイプ	1-I 型	本	1.2	
矢パイプ用ワイヤーロープ	A 種 6×24 φ 12mm	m	7.2	
諸雑费率		%	2	

(注) 諸雑費は、鉄線、マニラロープ等の費用であり、材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

5. 単価表

(1) 連節ブロック水中吊落し (労力・機械) 100m² 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	0.4	表 3.1
普通作業員		〃	1.2	〃
クレーン運転		h	3.1	〃
諸雑費		式	1	
計				

(2) 連節ブロック水中吊落し (材料) 1 工事当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
合板	12×900×1800	枚	22.0	表 4.1
松丸太	末口 18cm×5m	m ³	0.12	〃
松丸太	末口 15cm×5m	〃	0.07	〃
松丸太	末口 9cm×1m	〃	0.04	〃
ワイヤーロープ	A 種 6×24 φ 16mm	m	20.0	〃
ワイヤーロープ	A 種 6×24 φ 9mm	〃	14.0	〃
ワイヤークリップ	φ 16mm 用	個	36.0	〃
ワイヤークリップ	φ 12mm 用	〃	22.0	〃
ワイヤークリップ	φ 9mm 用	〃	7.2	〃
矢バイス	1- I 型	本	1.2	〃
矢バイス用ワイヤーロープ	A 種 6×24 φ 12mm	m	7.2	〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(3) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
クローラクレーン	(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型)	30～35t 吊	機-1
	〃	40～45t 吊	
	〃	50～55t 吊	
	〃	60～65t 吊	
トラッククレーン	(油圧伸縮ジブ型)	20t 吊	機-1
	〃	25t 吊	
	〃	30t 吊	
	〃	35t 吊	
	〃	40～45t 吊	
	〃	50t 吊	

6. 参考図

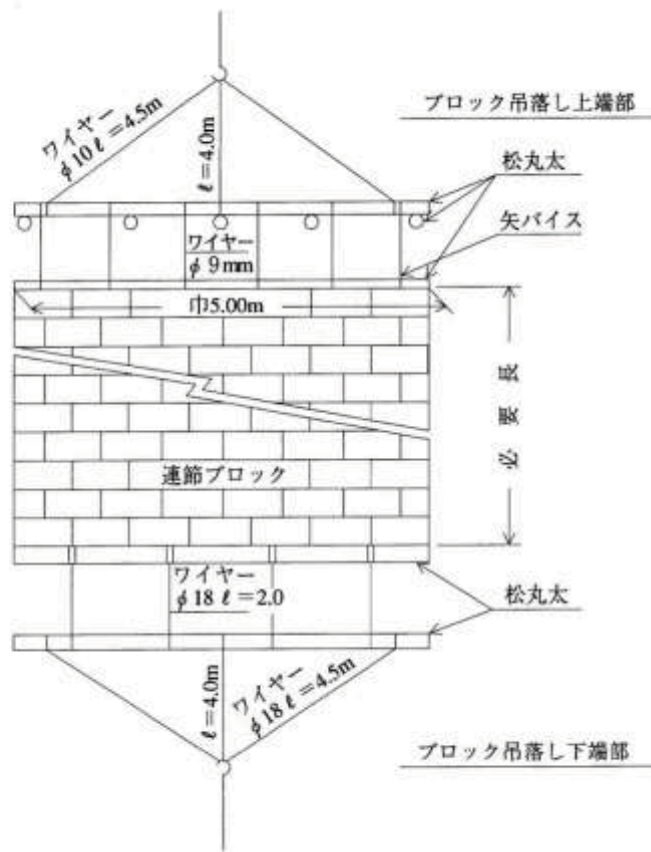


図 7-1 連節ブロック水中吊落し平面図

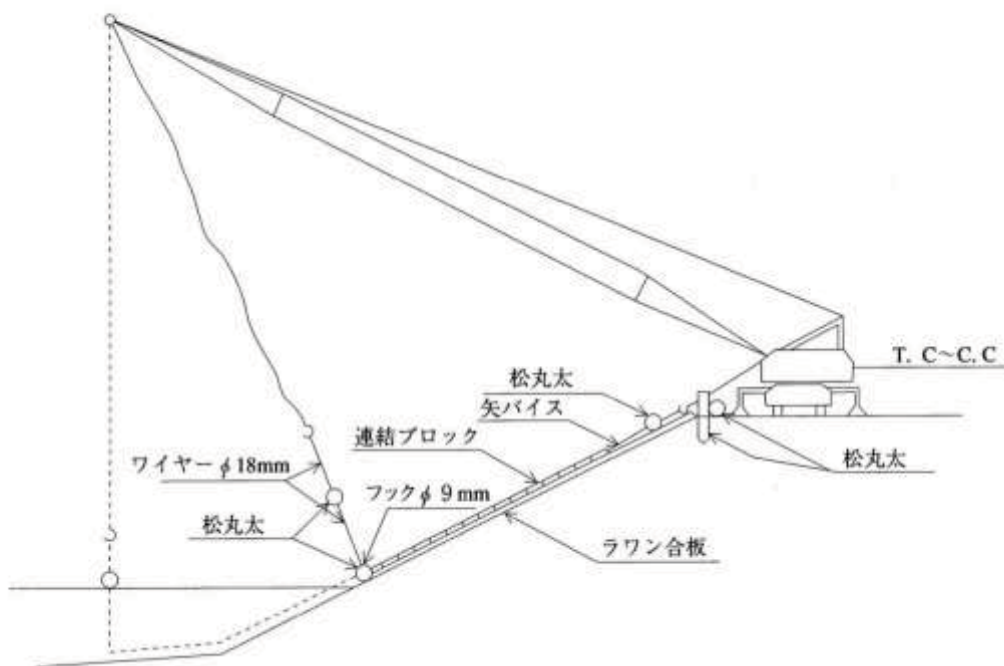


図 7-1 連節ブロック水中吊落し断面図

17) 光ケーブル配管工

1. 適用範囲

本資料は、河川堤防に布設する光ケーブル配管工事に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 掘削(光ケーブル配管)

- (1) 河川堤防に布設する光ケーブル配管工事の掘削(土の状態を問わない)を行う場合

1-1-2 埋戻し締固め

- (1) 土質が、レキ質、砂・砂質土、粘性土の場合
- (2) 保護砂の有無にかかわらず適用出来る

1-1-3 配管設置(埋設部)

- (1) 設置条数(2~4条)のFEP管類(φ50~80程度)の埋設部における配管設置

1-1-4 配管設置(露出部)

- (1) 設置条数(2~4条)の厚鋼電線管類(φ50~80程度)の露出部における配管設置
- (2) 設置箇所が、橋梁添架部、橋梁横断部、堤防露出部、管渠部の場合

1-1-5 ハンドホール

- (1) ハンドホール規格が、高さ1500mm以下、質量2500kg以下の場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 配管設置(埋設部)

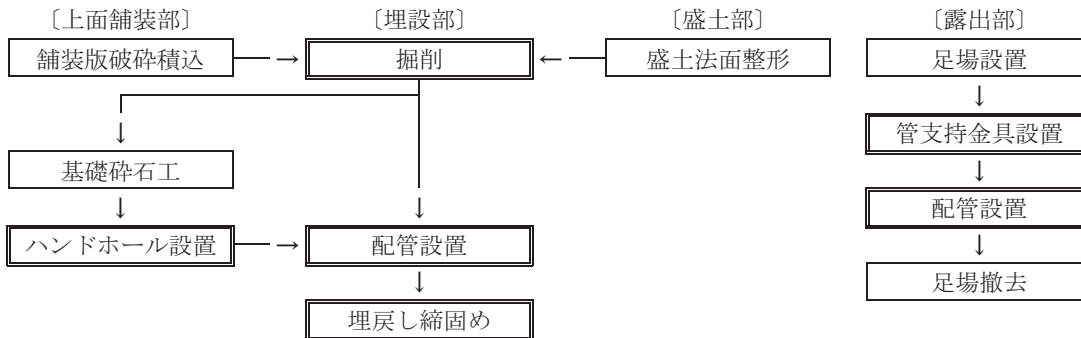
- (1) 露出部の配管
- (2) 河川堤防における光ケーブル用以外の配管

1-2-2 配管設置(露出部)

- (1) 埋設部の配管

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 舗装版破碎積込は、「第 IV 編 第 3 章 2) 舗装版破碎工」による。
 3. 基礎砕石工は、「第 II 編 第 2 章 2) 基礎・裏込砕石工、基礎・裏込栗石工」による。
 4. 盛土法面整形は、「第 II 編 第 2 章 1)-1 法面整形工」による。
 5. ダンプトラック運搬が必要な場合「第 II 編 第 1 章 2) 土工(土砂等運搬)」による。

3. 施工パッケージ

3-1 掘削（光ケーブル配管）【SPK14040133】

(1) 条件区分

掘削（光ケーブル配管）の積算条件区分はない。

積算単位は「m³」とする。

(注) 掘削（光ケーブル配管）は河川堤防での光ケーブルの設置における掘削，基面整正（床揃え又は敷砂）の他，基面整正作業時に必要な締固め機械の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.1 掘削（光ケーブル配管） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	賃料
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	特殊運転手	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	-	
材料	Z1	軽油 1.2 号パトロール給油	
	Z2	-	
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-2 埋戻し締固め【SPK14040134】

(1) 条件区分

埋戻し締固めの積算条件区分はない。

積算単位は「m3」とする。

- (注) 1. 上表は、埋戻し締固め、埋設表示シートの設置材料費及び締固め機械の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。ただし、敷砂、保護砂の材料費は含まない。
2. 埋戻し・締固めの土量は締固め後の土量とする。
3. 敷砂及び保護砂に購入土を使用する場合の材料費は別途計上する。
4. 水締め作業が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2 埋戻し締固め 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]山積0.28m3(平積0.2m3)	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	特殊運転手	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 敷砂、保護砂（材料費）

(1) 条件区分

敷砂、保護砂（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は「m3」とする。

3-4 配管設置（埋設部）【SPK14040136】

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.3 配管設置（埋設部） 積算条件区分一覧 (積算単位：配管設置 m 当り)

多孔保護管の有無	設置条数
無し	2 条
	3 条
	4 条
有り	2 条
	3 条
	4 条

(注)1. 上表は、埋設部における配管設置、配管付属品と配管継手材等の取付け及び、通線確認並びに管内清掃作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。ただし、配管付属品及び多孔保護管の材料費は含まない。

2. 対象延長（設計数量）は、配管設置箇所掘削延長（継手含む）とし、配管の条数に関係なく算出する。（参考図参照）
3. 配管付属品及び多孔保護管の材料費については、別途必要量を計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.4 配管設置（埋設部） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	土木一般世話役
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	FEPS0mm
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

3-5 配管設置（露出部）【SPK14040137】

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.5 配管設置（露出部） 積算条件区分一覧 (積算単位：配管設置 m 当り)

配管材設計数量/対象延長	設置条数
1.00	2 条
	3 条
	4 条
0.95 以上 1.00 未満	2 条
	3 条
	4 条
0.90 以上 0.95 未満	2 条
	3 条
	4 条
0.85 以上 0.90 未満	2 条
	3 条
	4 条
0.80 以上 0.85 未満	2 条
	3 条
	4 条

(注) 1. 上表は、露出部における配管設置、配管付属品、支持金具と配管付属品の取付け及び通線確認並びに管内清掃等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。ただし、配管付属品及び支持金具の材料費は含まない。

2. 対象延長（設計数量）は継手材及び配管付属品類を含んだ区間延長とし、配管の条数に関係なく算出する。（参考図参照）
3. 配管付属品及び支持金具の材料費については、別途必要量を計上する。
4. 高所作業車及び足場が必要な場合については現場条件に適合する足場費用を計上する。
5. 配管材設計数量/対象延長の条件区分は、参考図 2 における $a/(a+b)$ の比率による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.6 配管設置（露出部） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 ー	
	K2 ー	
	K3 ー	
労務	R1 普通作業員	
	R2 土木一般世話役	
	R3 ー	
	R4 ー	
材料	Z1 厚鋼電線管 G54	
	Z2 ー	
	Z3 ー	
	Z4 ー	
市場単価	S ー	

3-6 配管支持金具（材料費）

(1) 条件区分

配管支持金具（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は「個」とする。

3-7 プルボックス（材料費）

(1) 条件区分

プルボックス（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は「個」とする。

3-8 可とう電線管（材料費）

(1) 条件区分

可とう電線管（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は「m」とする。

3-9 伸縮継手（材料費）

(1) 条件区分

伸縮継手（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は「個」とする。

3-10 ノーマルバンド（材料費）

(1) 条件区分

ノーマルバンド（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は「個」とする。

3-11 多孔保護管（材料費）

(1) 条件区分

多孔保護管（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は「m」とする。

3-12 ハンドホール【SPK14040144】

(1) 条件区分

ハンドホールの積算条件区分はない。

積算単位は「個」とする。

(注) 上表は、ハンドホールの設置、ベルマウス等の取付け及び蓋の設置手間等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

(2) 代表機労材規格

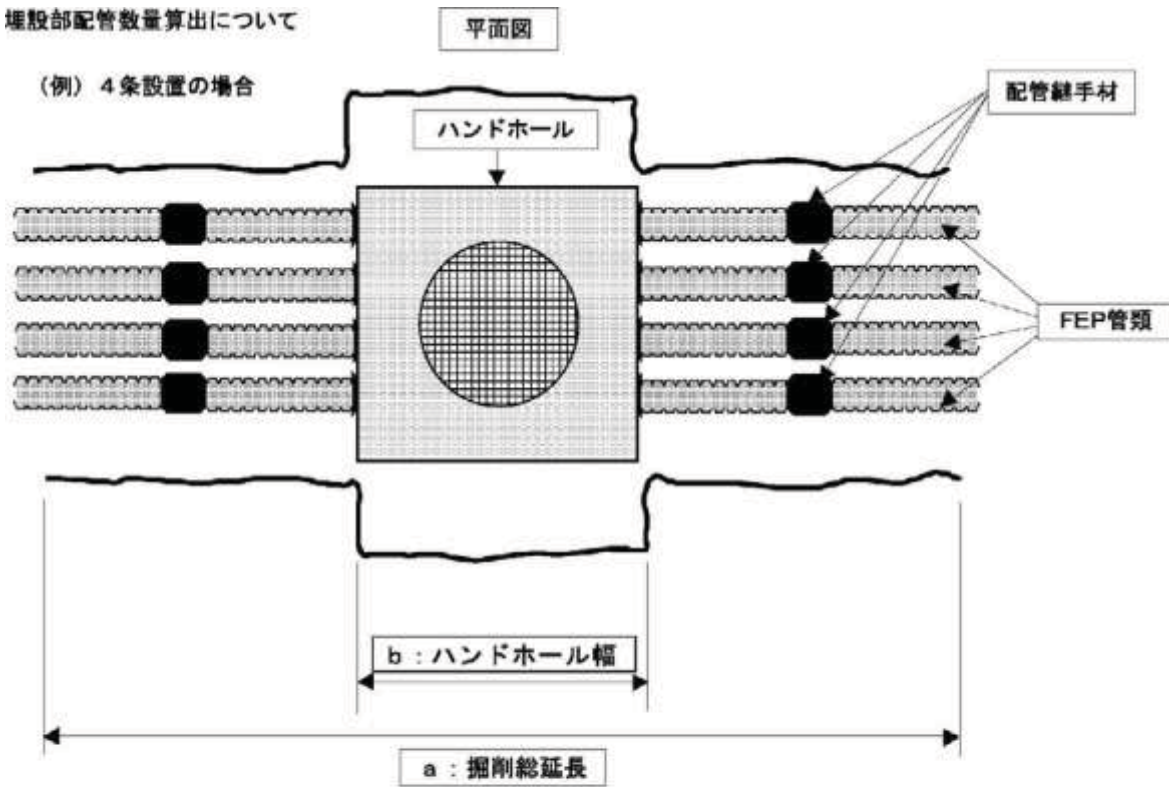
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.7 ハンドホール 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	トラック[クレーン装置付] 4t 級 2.9t
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	特殊運転手
	R3	特殊作業員
	R4	土木一般世話役
材料	Z1	ハンドホール 600×600×600mm R2K-60 蓋付
	Z2	軽油 1. 2 号 パトロール給油
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

[参考図 1]

掘設部配管数量算出について



対象延長 (掘削延長) = ※ a - b とする。
 ※ハンドホール幅は除き、配管継手材等は含む。

配管材料使用量
 設計数量 × 条数 ※設計数量 = FEP管類延長
 FEP管類延長とは、対象延長 (掘削距離) = a - b とする。
 諸雑費には、配管継手材を含む。

[参考図 2]

露出部配管数量算出について

